

地球観測衛星将来構想小委員会第1回会合 議事要旨

日時：2021年6月15日 13:00-15:02

場所：オンライン（zoom）開催

出席委員：沖大幹、佐藤薫、高薮縁、中島映至、中村尚、福田洋一、藤井良一、村山泰啓、今村剛、岩崎晃、江淵直人、岡本幸三、沖理子、金谷有剛、佐藤正樹、重尚一、祖父江真一、高橋暢宏、中島孝、中島英彰、早坂忠裕、林田佐智子、樋口篤志、本多嘉明、横田達也（25名）

欠席委員：岡本創、笠井康子、小池真、松本淳

オブザーバ参加： 古屋正人、榎本浩之（以上敬称略、委員は名簿順）

議題：

1. 委員自己紹介
2. 役員の選出
高薮委員長、江淵副委員長、早坂副委員長、高橋幹事、岩崎幹事
3. 議事要旨についての確認
4. 委員連絡先の共有の確認
5. 2020年提言とインパクト・レポート
6. 本小委員会設置目的の説明
7. 小委員会の目標成果物
8. 提言の方向性と内容についての議論
9. 目次案についての議論
10. 今年度の活動内容（日程）

議事録：

1. 自己紹介を行った
2. 役員を以下の通りとした。
委員長 高薮
副委員長 早坂（東北大）、江淵（北大）
幹事 岩崎（東大）、高橋（名大）
3. 議事要旨の提出について、委員長に一任の旨、合意を得た。
幹事の議事録をもとに完成し、委員長が議事要旨を提出する。
4. 委員連絡先の共有について委員から確認いただいた。
5. 2020年提言に対するインパクト・レポートについて
資料（前回の提言およびインパクト・レポート）を基に進捗を委員長が説明した。
これまでの、2回の提言とそれによる成果として以下が挙げられた。

- (1) 内閣府関連委員会、宇宙基本計画 工程表改訂、TF 活動の成果
- (2) 様々なレベル（学術会議、省庁、研究者レベル=TF）での議論の広まり

6. 設置目的の説明 委員長から設置目的について説明した。

地球温暖化等の全球規模の気候・環境問題や我が国の自然災害が深刻さを増す中、短時間に全球的・地域的観測が可能で且つ長期変動観測も可能な地球観測衛星システムの重要性が一層高まっている。その大規模なミッションと予算のため、学界の英知を結集した広い視野からの効果的で持続可能な将来計画構想が求められる。本小委員会では以下を目的とする。

- ① 令和2年度に日本学術会議から発出された提言「持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方」のフォローアップを行う。
- ② 地球衛星観測から創出される科学的・社会的貢献を精査する。
- ③ 持続可能な人間社会のための世界の取り組みの中で我が国が将来に亘って担うべき地球衛星観測の在り方についてより広い視点からの提言を行う。

7. 小委員会の目標成果物について

提言を作成することについて審議し、合意された。

8. 提言の方向性と内容について、活発な議論が行われた。主な意見は下記の通り。

- 具体的な優先課題の絞り出しを期待。ミッションの絞り出しはここではなく JAXA 等、それぞれのオペレーターが行うのがよいだろう。
- 学術会議の提言としては、地球衛星観測の重要性をただアピールすることや、自分の分野のプロモーションに走ることは避けるべき、という点には十分留意すべき。
- 地球観測はそもそも必要なのか（もちろん必要だが）というところから広い理解を得られる議論をする必要。
- 民間、官製の Best Mix の在り方を議論すべき。民間への技術移転や、小型、ナノ衛星の議論も必要。このあたりの調査分析も最近は民間で行われている部分があり、民間の力の有効利用の在り方も引き続き検討すべきである。
- 民間でできない必要な部分は官製で維持するのは重要。例：静止衛星
- 科学者や専門家と政策決定者のコミュニケーションをもっとうまくできたらよくなる。
- 科学者から実践者になることについての評価が足りない。データ提供などについても評価すべき。
- 社会とのギャップについて：一般からの衛星観測の理解が専門家とずれていると感じる。そこを埋めるような努力が必要。
- まずは学術界の横断的な理解とサポートが必要。WCRP, FE など、非宇宙系の方が

らの理解とサポートが得られるような議論から始めたらどうか。

- 地球衛星観測に関わる分野はどれも学術コミュニティの他の分野の先生方にも理解されていない。気象の予測モデルは気象庁がすでに行っている。想像もしてもらっていない。
- この分野の科学を説明する言語化が重要である。
- Society 5.0、Digital twin の流れを見据えた議論が必要。
- 衛星観測のデータは既に社会のあちこちで利用されている。もし衛星観測がなかったら、という視点の資料を作成するのがよい。委員会やシンポジウムに社会科学などの文系の方や他の分野の方をお招きして議論するのがよいのではないか。そのような方向は 21 世紀に必要な学問である。
- 災害対応として、日本に対してという議論ばかりだが、グローバルな観点、世界規模での評価が必要である。近年やっと、経済安全保障という言葉が出てきた。世界の安全保障が日本にも影響するということの認識が重要。
- 人材育成に関しては、民間の小型衛星会社のインターンシップの利用や、演習を頼むなどの取り組みがある。

9. 目次案について

項目立てに関する意見は特になかったが、今回の提言に向けた議論をもとに幹事会で目次案を改訂して次回に再度議論したい。

10. 今後の日程について

提言の完成を 2022 年の 8 月を目指したい。それまでに全 8 回くらい議論したい。

(2 か月 に 1 回程度)

次回は 7 月を想定して日程調整する。

目次案の議論と分担

社会とのつながり、人材育成の具体的な議論

以上